

# 具体的な格差の領域 地域で見る所得と人口

経済環境調査部 研究員 菅原佑香

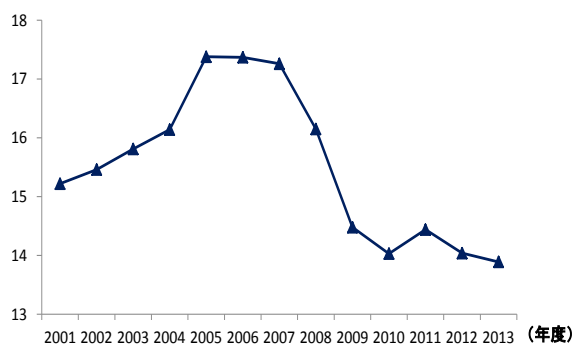
地域間には所得に格差が見られ、所得の低い地方圏から高い都市圏に向かう転出者も毎年10万人規模で観測されます。今回は、こうした現象が生まれる経済的な背景について解説します。最後に、地方圏に求められる対策についても考えます。

## 1. 地域間で見ると1人当たりの県民所得

地域の範囲は大小様々に定義できますが、ここでは、複数の都道府県に跨る経済圏や生活圏として、3大都市圏の「東京圏」、「名古屋圏」、「大阪圏」と「それ以外の地方圏」の地域格差について分析します。

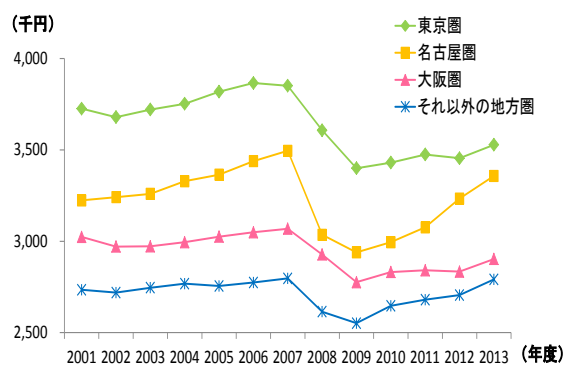
都道府県の所得を公平に計る指標としては「1人当たりの県民所得」が知られています。1人当たりの県民所得とは、県民雇用者報酬と財産所得（利子や配当、賃貸料等）と企業所得（企業の経常利益とおおむね近いもの）の合計を都道府県の人口で除した値で、都道府県全体の経

図表1 1人当たりの県民所得の変動係数 (2001年度～2013年度)



(注) 93SNA、平成17年基準  
(出所) 内閣府「平成25年度県民経済計算について」より大和総研作成

図表2 3大都市圏と地方圏の1人当たりの県民所得 (2001年度～2013年度)



(注) 都道府県別の県民所得の合計を総人口で除し、値を地域ごとに算出。3大都市圏の区分は以下の通り。  
東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県  
名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県  
大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県  
それ以外の地方圏：上記以外の道県（以下の図表においても同様）  
(出所) 内閣府「県民経済計算」より大和総研作成

済力を1人当たりの所得で表したものと考えることができます。また、1人当たりの県民所得の格差は、全県平均に対する都道府県の開差率を相対表示した「変動係数」（標準偏差/全県平均値）で表現されます。

最初に、47都道府県の1人当たりの県民所得の変動係数の変動を説明します。2007年度までの景気回復期は、円安を背景に製造業等の輸出が増加し、自動車等の産業が集積している地域で県民所得が上昇する一方、公共投資は削減され、公共事業への依存度が高い地域経済が停滞した影響で、変動係数が上昇し格差が拡大したと考えられます（図表1）。2008年度の世界金融危機以降は、総じて経済活動が停滞し県民所得が低下したわけですが、同時に格差も縮小している傾向が見られます。次に、3大都市圏とそれ以外の地方圏の1人当たりの県民所得を見ると、この期間を通じて、3大都市圏、特に東京圏の水準が高い一方で、それ以外の地方圏は低い状態が継続しています（図表2）。

このような県民所得の差が生まれる背景には、労働生産性や産業構造等の違いがあります。例えば、地域の生産性は、より生産性の高い産業に特化している度合いが大きいほど、また人的資本が高いほど、それに比例して高いということがいわれています<sup>1</sup>。

また、内閣府では「地域における景気回復の感じ方に差があるとすれば、業種の分布状況の違いがその背景として重要であると考えられる」<sup>2</sup>と分析しています。3大都市圏と地方圏の1人当たりの県民所得を示した図表2を見ると、自動車等の輸出産業が集積している名古屋圏の1人当たりの県民所得が景気変動に敏感に反応する一方で、平均像としてこうした産業集積が見られない地方圏では、相対的に景況に影響されにくい様子が見て取れます。

## 2. 都市に移動する若年層

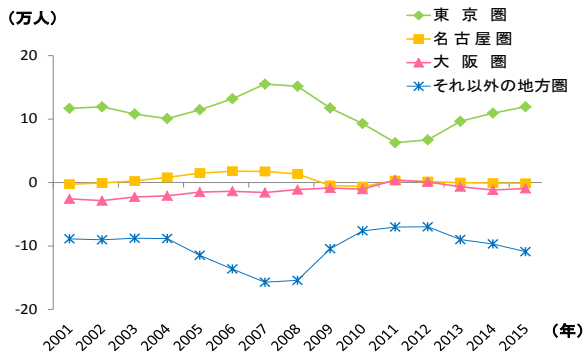
続いて、人が地方から都市に転出している理由について考えてみます。「3大都市圏」と「それ以外の地方圏」の転入超過数の推移（図表3）によると、2001年以降、東京圏だけが10万人前後の転入超過を維持する一方で、名古屋圏や大阪圏は転入者が減少し、転出超過が拡大することも珍しくない状況に変化しました。

3大都市圏とそれ以外の地方圏の有効求人倍率を見ると、東京圏や名古屋圏については、地方圏に比較して有効求人倍率が高く雇用機会が豊富であることがうかがえます（図表4）。また、地方圏に比べると、3大都市圏の賃金水準は高い状況にあります。特に東京圏は約35万円となっており、都市圏以外の地域とは約2割もの差があることが分かります。

<sup>1</sup> 内閣府（2004）「平成16年度 年次財政経済報告（経済財政政策担当大臣報告）-改革なくして成長なし IV-」

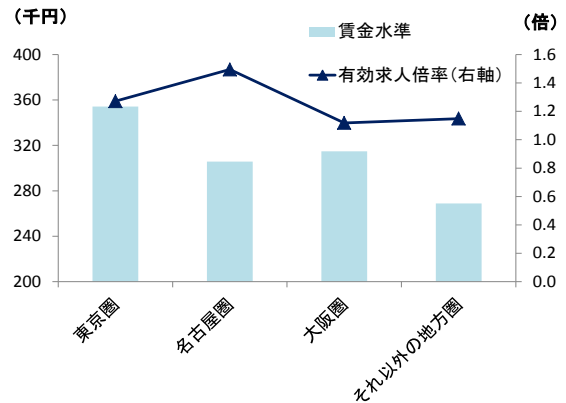
<sup>2</sup> 内閣府（2013）「地域の経済2013-景気回復の着実な波及をめざして-」、p.61

図表3 3大都市圏と地方の人口超過者数 (2001年～2015年)



(注) 「それ以外の地方圏」は、3大都市圏の合計値の反数として算出。  
 (出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より大和総研作成

図表4 3大都市圏とそれ以外の賃金水準 (2014年) と有効求人倍率 (2015年平均)

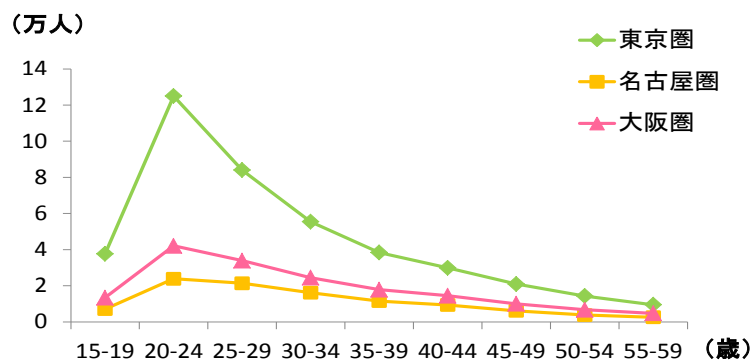


(注1) 賃金水準は、都道府県別の所定内給与額の合計を労働者数で除した値を地域ごとに算出。  
 (注2) 有効求人倍率は、都道府県別の有効求人数の合計を有効求職者数で除した値を地域ごとに算出。  
 (出所) 厚生労働省「平成27年賃金構造基本統計調査」「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」より大和総研作成

年齢階級別の3大都市圏への転入者数は、20～24歳層が最も多く、これに25～34歳までを合わせた若年層の転入者数が全体の60%を占めることが分かります(図表5)。若年層の多くは、高校や大学等卒業後の雇用機会を獲得する理由に加えて、大学等の高等教育機関への進学を求めて都市圏へ移動していることが推測されます。

このように、3大都市圏、特に東京圏への人口移動が多い背景には、十分な雇用機会や高い賃金水準に恵まれるといった経済的要因の存在が考えられます。

図表5 年齢階級別の3大都市圏への転入者数 (2015年)

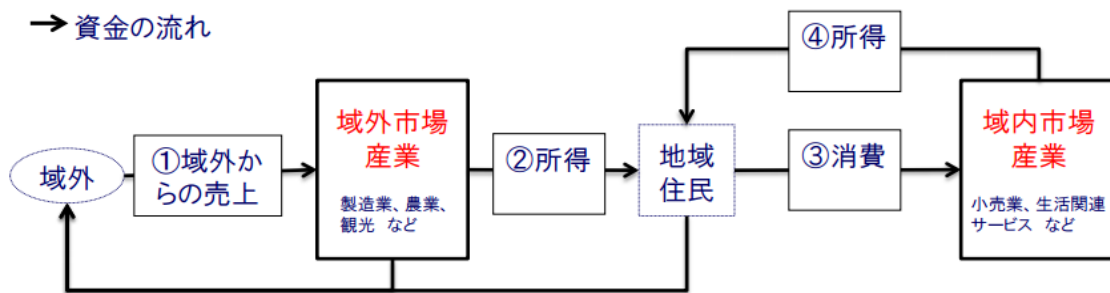


(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より大和総研作成

### 3. 地方経済の活性化

若年層が都市部へ移動し続ければ、都市部の労働力人口は増えますが、地方産業の担い手が減少し、地域経済の停滞につながりかねないでしょう。若年層が高校や大学等卒業後に地域にとどまり、あるいは都市部に出た学生が地方へ戻って就職できるような高い賃金水準を伴う雇用の創出を行っていくことは、地域経済の活性化に必要だと思われます。

図表6 地域経済の模式図



(注1) 地域経済を構成する産業は、地域外を市場とする「域外市場産業」と、地域外よりむしろ地域内を市場とする「域内市場産業」に分けられる。

(注2) 資金の流れは、以下の通りである。

- ①域外市場産業が域外から資金を稼ぐ。
- ②雇用者所得として域内住民の消費活動の元手となる。
- ③元手をもとに域内市場産業で消費される。
- ④域内市場産業が発展し、域内市場産業で働く住民の雇用、所得につながり、さらなる域内需要の拡大、域内市場の発展につながる。

(出所) 経済産業省「地域経済分析の考え方とポイント」

経済活性化には域外産業のような域外から資金を稼ぐ地域経済が重要です(図表6 ①②)。それら産業の振興により住民の消費が拡大し、雇用や所得への好循環が生じることになります(図表6 ③④)。結果として地方圏の人口減少に歯止めをかけることにつながるでしょう。「日本再興戦略2016」の中でも、地方創生の切り札とされている観光等によって、地方での雇用創出や人材育成の取組みが重要になると提言されています。

賃金水準が高く良好な雇用機会を地方が創出することが重要ですが、都市部にはない観光をはじめとした地域特性を活用し、うまく誘引性として機能することができれば、地方圏の1人当たりの県民所得を向上させることにつながり、都市圏以外の地域の人口流出を防ぐことになると考えられます。

今回は、資産格差について解説をします。

(次回予告：具体的な格差の領域 -資産格差-)

以上